

別記様式第1号

令和7年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業
普及活動事業助成金交付申請書

番 号
年 月 日

一般社団法人マリノフォーラム21
代表理事会長 廣野 淳 殿

住所
事業実施機関名
代表者氏名

令和7年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の1-4-（1）の（4）のアの（ア）の規定に基づき、助成金 円の交付を申請する。

記

第1 組織の概要

- 1 名称
- 2 構成員

第2 事業の目的

第3 事業実施計画

実施予定時期	実施内容	実施予定場所	参加予定人数	備考
〇〇月 〇〇月	※事業実施機関が開催する勉強会等の開催、視察など、スマート水産業の伝播・普及に係る活動について記載すること ・・・ ・・・			

第4 経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費 又は事業に要した経費 ()	負担区分		備考
		助成金	自己負担金等の助成金以外による負担金	
1 普及活動費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。
備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

令和7年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業
助成金変更（中止又は廃止）承認申請書

番 号
年 月 日

一般社団法人マリノフォーラム21
代表理事会長 廣野 淳 殿

住所
事業実施機関名
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付決定通知があった〇〇年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業における普及活動について、下記のとおり事業内容及び経費の配分を変更したいので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の1-4-（1）の（4）のアの（エ）（または（5）のアの（エ））の規定に基づき、申請する。

記

（注）記の記載内容は、別記様式第1号または第5号に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換えて同箇所に変更の理由を記載するとともに、承認を受けた事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較できるよう、変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

ただし、当該変更の対象外となる事項については省略する。

令和7年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業
概算払請求書

番 号
年 月 日

一般社団法人マリノフォーラム21
代表理事会長 廣野 淳 殿

住所
事業実施機関名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で助成金の交付決定通知があった〇〇年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の1-4-（1）の（4）のイの（ア）（または（5）のイ（ア））の規定に基づき、金
円を概算払によって交付されたく請求する。

区分	補助事業に 要する経費	助成金	既受領額		今回請求額		残額	
			金 額	出来高	金 額	出来高	金 額	出来高
合計								

（注）「区分」の欄には運用通知別表3に定める区分を記載すること。

別記様式第5号

令和7年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業
スマート化取組計画に係る交付申請

番 号
年 月 日

一般社団法人マリノフォーラム21
代表理事会長 廣野 淳 殿

住所
事業実施機関名
代表者氏名

令和7年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の1-4-（1）の（5）のアの（ア）の規定に基づき、助成金 円の交付を申請する。

記

第1 組織の概要

- 1 名称
- 2 構成員

第2 事業の目的

第3 スマート化取組計画の内容

第4 スマート化取組計画に基づいて導入するスマート機械類

整理番号	スマート機械類の名称	事業実施者名	伴走者名	事業メニュー	備考	助成金交付申請額
				〇〇タイプ		
				〇〇タイプ		
				〇〇タイプ		
計						

（注）補助対象経費について、補助率1／2または2／3の適用を申請する場合には、備考欄にそれぞれ「補助率1／2」または「補助率2／3」と記載してください。

第5 経費の配分及び負担区分

（単位：円）

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		助成金	自己負担金等の助成金以外による負担金	
2 スマート水産機械等導入利用支援事業費				

(1) スマート水産業支援サービス提供タイプ				
(2) 導入利用タイプ				
(3) 事業運営事務費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

第6 添付資料

第4のスマート化取組計画に基づいて導入するスマート機械類について、別添1または別添2を添付すること。また、第5の経費の配分に記載された事項について、事業運営事務費を計上する場合はその積算の基礎を添付すること。

(別添1) ※水産業支援サービス提供タイプの場合

(整理番号)

スマート水産機械等導入利用計画（水産業支援サービス提供タイプ）

1 導入するスマート水産機械等

機械等名	メーカー	規格・型式	台数	事業費計 (円)	負担区分 (円)		備考
					助成金	その他	

(注) 補助対象経費について、補助率1／2または2／3の適用を申請する場合には、備考欄にそれぞれ「補助率1／2」または「補助率2／3」と記載してください。

2 伴走者の概要

伴走者氏名	所属組織	連絡先（電話番号、e-mail）

※ 伴走者が複数人いる場合は、適宜行を追加

3 事業実施者の概要

(ふりがな)	()	代表者	役職名	
事業実施者の名称			氏名	
主たる事務所の所在地		事業担当者	役職名	
			氏名	
		連絡先	電話番号	
			E-mail	
事業実施場所（住所）		設立年月日		
		常時使用する従業員数		
事業実施者の類別	※運用通知別表 1 に定める事業実施者のいずれに該当するかを記入してください。			

4 事業実施内容

(1) スマート水産機械等を導入する理由・背景

- ※ 現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。
- ※ 取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

(2) 取組内容

- ※ 導入するスマート水産機械等をいつ、どのように利用するか記載してください。
- ※ 実施する取組がデジタル水産業戦略拠点として認定された計画に係る取組である場合はどのように配慮されるのか記載してください。

(3) 導入するスマート水産機械等を用いて、資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化や養殖業成長産業化に資するデータを収集し、国等の試験研究機関に提供する取組

☐該当する ☐該当しない

※「該当する」を選択した場合、以下の表へ記入してください。

	連携先の試験研究機関
--	------------

機関名	
所在地	
担当者連絡先 (電話番号, e-mail)	
内容	※提供するデータの内容、提供頻度、提供期間、試験研究機関でどのように活用されるのかその具体的取組内容等について記載ください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

(4) 水産高校等の教育機関に対し、データの提供、現場見学、外部講師として特別授業等を行う（連携協定を締結する場合に限る）取組

☐該当する ☐該当しない

※「該当する」を選択した場合、以下の表へ記入してください。

	連携先の教育究機関
機関名	
所在地	
担当者連絡先 (電話番号, e-mail)	
内容	※具体的取組内容（いつ誰にどの機器を利用してどのような取組を行うのか等）について記載ください。

※連携先の教育機関と締結した連携協定について、協定書等を添付してください。

(5) スマート化に関する目標

本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスの受益者数（利用者数の目標値）及び利用可能な地理的範囲（水産業支援サービスの展開範囲の目標）について、具体的な目標を記載してください。

項目	具体的目標
受益者数（利用者数）	
利用可能な地理的範囲 (水産業支援サービスの展開範囲)	

※利用可能な地理的範囲については同一市町村内、都道府県内、複数市町村、都道府県への展開が分かるように記載すること。

※必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。（算定の根拠は公募要領別紙6を用いること）

本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスの受益者が得る効果について、下記の該当する項目①～③から選択し、具体的な目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）

(項目) ①省人・省力化 ②燃油使用量削減 ③漁労所得の改善

項目	数値目標	具体的内容

※必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。（算定の根拠は公募要領別紙6を用いること）

5 経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区 分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		助成金	その他	

水産業支援サービス提供タイプ				
計				

(注) 補助対象経費について、補助率 1／2 または 2／3 の適用を申請する場合には、備考欄にそれぞれ「補助率 1／2」または「補助率 2／3」と記載してください。

6 事業完了予定年月日

7 添付資料

※5の経費の配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目については、運用通知別表3の補助対象経費が分かるように記載してください）。また、調達先が作成する見積書も添付してください。

※申請する機械等のユニット毎に公募要領別紙5のスマート機械等の要件（チェックリスト）のうち該当するものに「○」を選択して、添付すること。

※その他、当会が指定する資料を添付してください。

(別添2) ※導入利用タイプの場合

(整理番号)

スマート水産機械等導入利用計画（導入利用タイプ）

1 導入するスマート水産機械等

機械等名	メーカー	規格・型式	台数	事業費計 (円)	負担区分 (円)		備考
					助成金	その他	

(注) 補助対象経費について、補助率1／2または2／3の適用を申請する場合には、備考欄にそれぞれ「補助率1／2」または「補助率2／3」と記載してください。

2 伴走者の概要

伴走者氏名	所属組織	連絡先（電話番号、e-mail）

※伴走者が複数人いる場合は、適宜行を追加

3 事業実施者の概要

漁業者氏名	漁業種類	連絡先	所属漁協 (又は事業所名・住所)
			※漁協に所属しない場合は、自宅住所又は事業所の名称・住所を記入ください。

※事業実施者が漁業者以外の場合

事業実施者名		
代表者		
住所		
事業 担当者	役職・氏名	
	連絡先	電話番号： E-mail：

4 事業実施内容

(1) スマート水産機械等を導入する理由・背景

※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

※取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

(2) 取組内容

※導入するスマート水産機械等をいつ、どのように利用するか記載してください。
※ 事業実施者の他に利用者がある場合には、事業実施者以外の利用者の属性と人数がわかる情報（「〇〇水産会社 所属〇名利用」等）を記載してください。
※実施する取組が、デジタル水産業戦略拠点として認定された計画に係る取組である場合はどのように配慮されるのか記載ください。

スマート水産技術の新規性について（導入する機械等のこれまでの利用状況）

- ☐ 既に本事業により導入する機械等を利用しており、本事業により取組を拡大するもの。
- ☐ 新たに本事業に導入する機械等を利用するもの。

- (3) 導入するスマート水産機械等を用いて、資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化や養殖業成長産業化に資するデータを収集し、国等の試験研究機関に提供する取組

☐該当する ☐該当しない

※「該当する」を選択した場合、以下の表へ記入してください。

	連携先の試験研究機関
機関名	
所在地	
担当者連絡先 (電話番号, e-mail)	
内容	※提供するデータの内容、提供頻度、提供期間、試験研究機関でどのように活用されるのかその具体的取組内容等について記載すること。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

- (4) 水産高校等の教育機関に対し、データの提供、現場見学、外部講師として特別授業等を行う（連携協定を締結する場合に限る）取組

☐該当する ☐該当しない

※「該当する」を選択した場合、以下の表へ記入してください。

	連携先の教育究機関
機関名	
所在地	
担当者連絡先 (電話番号, e-mail)	
内容	※具体的取組内容（いつ誰にどの機器を利用してどのような取組を行うのか等）について記載すること。

※連携先の教育機関と締結した連携協定について、その協定書等を添付してください。

- (5) スマート化に係る目標

本事業により導入する機械等を活用することによる効果に該当する項目①～③から選択し、具体的な目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）

(項目) ①省人・省力化 ②燃油使用量削減 ③漁労所得の改善

項目	数値目標	具体的内容

※必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。（算定の根拠は公募要領別紙6を用いること）

5 経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区 分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		助成金	その他	
導入利用タイプ				
計				

(注) 補助対象経費について、補助率1/2または2/3の適用を申請する場合には、備考欄にそれぞれ「補助率1/2」または「補助率2/3」と記載してください。

6 事業完了予定年月日

7 添付資料

※5の経費の配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目については、運用通知別表3の補助対象経費が分かるように記載してください）。また、調達先が作成する見積書も添付してください。

※申請する機械等のユニット毎に公募要領別紙5のスマート機械等の要件(チェックリスト)のうち該当するものに「○」を選択して、添付すること。

※その他、当会が指定する資料を添付してください。

別記様式第7号

令和7年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業
普及活動事業実績報告書

番 号
年 月 日

一般社団法人マリノフォーラム21
代表理事長 廣野 淳 殿

住所
事業実施機関名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で助成金の交付決定通知があった〇〇年度水産業スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業における普及活動に係る助成金について、下記のとおり事業を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の1－4－（1）の（4）のイの（ウ）の規定に基づき、報告する。

また、併せて助成金の精算額金 円の交付を請求する。

記

（注）記の記載内容は、別記様式第1号に準ずるものとする。また、添付書類については、交付申請書又は助成金変更承認申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。

令和7年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業
スマート化取組計画に係る実績報告書

番 号
年 月 日

一般社団法人マリノフォーラム21
代表理事会長 廣野 淳 殿

住所
事業実施機関名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で助成金の交付決定通知があった〇〇年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業におけるスマート化取組計画に係る助成金について、下記のとおり事業を実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の1-4-（1）の（5）のイの（ウ）の規定に基づき、報告する。
また、併せて助成金の精算額金 円の交付を請求する。

記

- 1 事業の目的
- 2 スマート化取組計画の内容及び実績

スマート水産機械等導入実績 (単位:円)

整理 番号	事業実施者 氏名	導入日	導入機械等の内容 (名称・型式等)	導入数量	補助事業に 要した経費	負担区分		備 考
						助成金	自己負担金等 の助成金以外 による負担金	

(注1) 「区分」の欄には運用通知別表3に定める区分を記載すること。
(注2) 「整理番号」は別記様式第5号の事業実施機関整理番号と一致させる。

3 経費の配分及び負担区分 (単位:円)

区分	補助事業に 要した経費	負担区分		備考
		助成金	自己負担金等の助成 金以外による負担金	
(1) 水産業支援サービス提供タイプ				
(2) 導入利用タイプ				
(3) 事業運営事務費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。
備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当な

し」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

4 事業完了年月日

5 精算払請求額

区分	交付決定額	既受領額	今回請求額	残額 (a) - {(b) + (c)}	備考
合計					

(注) 「区分」の欄には運用通知別表3に定める区分を記載すること。

6 添付資料

- (1) 区分毎の経費の内訳を記載した資料（運用通知別表3の補助対象経費毎に記載）及びその証拠書類（領収書の写し等）
- (2) 導入した機械等の設置状況写真
- (3) 交付申請書又は助成金変更承認申請書に添付したもののうち、変更のあったもの
- (4) その他、事業実施主体が指示する書類等

令和 7 年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業
成果目標達成状況報告書

(番 号)
年 月 日

事業実施機関名
代表者 殿

所属組織名
伴走者名

〇〇年〇月〇日付け（番号）で交付決定通知があった令和 7 年度スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年 3 月26 日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の1－4－（1）の（10）のアの規定に基づき下記のとおり報告する。

1 事業実施者による取組の概要

整理 番号	事業実施者	導入した機械等の内容 (名称・型式等)	事業タイプ	導入年月日	導入 数量	備考

2 成果目標に対する実績

※水産業支援サービス提供タイプの場合

項目	目標	達成状況
受益者数（利用者数）		
利用可能な地理的範囲 (水産業支援サービスの展開範囲)		
受益者が得る効果		

- （注 1）受益者とは、本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスを利用した漁業者を指す。
- （注 2）受益者が得る効果は、①省人・省力化、②燃油使用量削減、③漁労所得の改善のいずれか（スマート化取組計画で複数の項目を選択した場合、適宜行を追加し、選択したすべてについて）を記載すること。
- （注 3）実績が目標に達していない場合は、目標の達成に向けた改善策も達成状況の欄に記載すること。

※導入利用タイプの場合

項目	目標	達成状況
導入した機械等による効果		

- （注 1）導入した機械等による効果は、①省人・省力化、②燃油使用量削減、③漁労所得の改善のいずれか（スマート化取組計画で複数の項目を選択した場合、適宜行を追加し、選択したすべてについて）を記載すること。
- （注 2）実績が目標に達していない場合は、目標の達成に向けた改善策も達成状況の欄に記載すること。

3 その他

※「2 成果目標に対する実績」に記載された事項以外に導入するスマート水産機械等によってもたらされた効果があれば、記載すること。

※実施する取組が、デジタル水産業戦略拠点として認定された計画に係る取組である場合は、どのように配慮されたのか記載すること。

※導入するスマート水産機械等を用いて、資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化や養殖業成長産業化に資するデータを収集し、国等の試験研究機関に提供する取組を実施した場合

	連携先の試験研究機関
機関名	
所在地	
担当者連絡先 (電話番号, e-mail)	
取組の実績	※提供したデータの内容、提供頻度、提供期間、試験研究機関でどのように活用されたのかその具体的取組内容等について記載すること。

※導入するスマート水産機械等を用いて、水産高校等の教育機関に対し、データの提供、現場見学、外部講師として特別授業等を行う（連携協定を締結する場合に限る）取組を実施した場合

	連携先の教育機関
機関名	
所在地	
担当者連絡先 (電話番号, e-mail)	
取組の実績	※具体的取組内容（いつ誰にどの機器を利用してどのような取組を行ったのか等）について記載すること。

4 添付資料

- (1) 成果目標の達成状況の根拠となる資料
- (2) その他、事業実施機関が指示する書類等